

20・30代 自殺率最悪

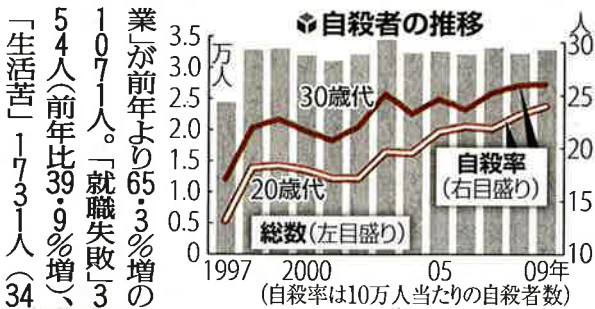
昨年 10万人当たり24人・26人

警察庁は13日、昨年1年間の全国の自殺者3万2845人の動機や年齢別などの調査結果を公表した。各年代別の人口10万人当たりに占める自殺者の割合(自殺率)は20歳代が24・1人で、30歳代も26・2人と前年に続き過去最悪を更新した。動機別では「失業」や「生活苦」が大幅に増加し、50歳代以降の「孤独感」も目立った。景気低迷や人間関係の希薄化が進み、若年層から高齢者までの幅広い世代で先行き不安が広がっている実態を示した格好だ。

△関連記事13面▽

「失業」「生活苦」大幅増

昨年の自殺者は前年を596人上回り、1978年に統計を取り始めてから5番目に多く、12年連続で3万人超となった。遺書などから動機を特定できたのは2万4434人。52項目(複数選択可)に分けられた動機のうち、健康問題が1万5867人と最多で、中でも「うつ病」は6949人で全項目中トップ。2番目に多かった経済・生活問題を動機とした8377人の分析では、「失



・3%増)も含めると全体の約4割を占め、雇用や家計の深刻さもうかがえる。年代別では、50歳代が最多の6491人(2・0%増)と全体の19・8%を占め、60歳代5958人(3・9%増)、40歳代5261人(5・9%増)となり、30歳代の4794人は99年より997人増え、20歳代の3470人(0・9%増)とともに自殺率で過去最悪を更新した。

50歳代以降の動機は「孤独感」が前年より20・2%多い440人。20〜30歳代の若年層では、「家族からのしつけ・叱責」が63人(70・3%増)、「仕事疲れ」311人(19・2%増)が前年より大幅に増加している。職業別では、無職者1万8722人が全体の57%を占めた。「年金・雇用保険等生活者」

は前年より14・8%増の6028人で、これに失業者2341人が続いた。また、自殺者のうち小中高生は計306人と前年並みで、「いじめ」は7人だった。

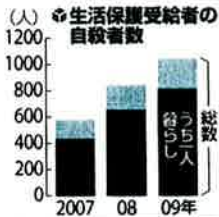
失職 ▶ 困窮 ▶ 孤立 「負の連鎖」

自殺率「生活保護」2.5倍

全体平均と比べ

若者の自殺傾向が強まり、「失業」や「生活苦」を理由にした自殺者も昨年、急増したことが明らかになった警察庁の自殺統計(13日公表)。厚生労働省の調査では、全国の生活保護受給者のうち、昨年自殺した人は1045人で、10万人あたりの自殺率は平均の2.5倍に上る。失職をきっかけに経済的困窮を招き、それが社会からの孤立を生むという負の連鎖。生活保護の受給に負い目を感じるといふケースもあり、年々増加する受給者を精神面でどう支援するかが課題として浮上している。

昨年1年間1045人



さいたま市岩槻区。築30年近い2Kのアパートで、生活保護を受けながら一人暮らしをする男性(64)は毎晩、布団に入るたびに「生きていくのが申し訳ない」といふ思いにさいなまれ、眠れない日が続々。

〈本文記事面〉

家庭用品のメーカー1で営業職に就いていた男性が会社を辞めたのは30歳の時。妻との離婚がきっかけだった。その後、派遣の仕事も転々としていたが、昨年2月に「派遣切り」に遭って職とともに住居も失った。雇いの仕事をしながら、サウナでの飯屋や野宿を繰り返す日々。「このまま野垂れ死ぬくらいなら……」と考え、今年2月、神奈川県内の公園に足を運んだ。公園の木にロープをくくりつけていると、野犬に追い立てられ、突然、恐怖心がわき起こった。それから支援団体を訪ね、3月から生活保護で住まいと生活のめどだけは立った。しかし今度は、生活保護を受けていることで「自暴自棄」に陥り、また「自殺」の文字が頭をよぎるようになった。

「周りがどうもまわっていきないうちも感じる。自分が生きている理由が見つからない」。男性はそう言うて目を潤ませた。

生活保護受給世帯が、昨年12月に130万7445世帯(速報値)と過去最高を更新する中、厚生労働省は今年初めて、生活保護を受給中に自殺した人を過去3年さかのぼって調査した。それによると、2007年に全国で5777人だった自殺者は08年は8433人、昨

は045人と年々増加しており、昨年の自殺率は62.4人と平均の2.5倍。このうち607人が精神疾患を抱えており、813人が一人暮らしだった。

生活困窮者を支援するNPO法人「ほっとホット」(さいたま市)は昨年、311人の困窮者を支援し、その大半が生活保護を受給した。このうち17%の53人が30歳以下の若者で、前年から2.5倍増えた。しかし、保護から脱したのは112割程度で、30歳代の男性が就職できないことを苦に自殺したほか、誰にもみとられなかった孤独死が3人いた。藤田孝典代表理事は「生活保護で一時的に生活はできても社会的に孤立してしまっている。最近

は若者も増え、まじめな若者ほど『なぜ仕事に就けないのか』と思いつくケースが多い。一人暮らしの受給者が一人暮らしだった。者が増えており、就労以外の社会的居場所をどう作っていくかを考えていかなくてはいけない」と指摘する。

「年間3万人超」変わらざる。政府の「自殺対策緊急戦略チーム」は昨年11月、「自殺対策100日プラン」を策定し、失業者や生活困窮者の自殺防止を目的に、年末と年度末に全国のハローワークに相談窓口を開設するなどの対策に取り組んできた。その結果、昨年9月以降の自殺者は今年4月まで8か月連続で前年同期から減少。今年も年間でも自殺者が多い3月が、過去3年間で最少の2898人(暫定値)にとどまった。しかし、4月までの自殺者は1万3099人(同)で、なお年間3万人超のペー

「年間3万人超」変わらざる。政府の「自殺対策緊急戦略チーム」は昨年11月、「自殺対策100日プラン」を策定し、失業者や生活困窮者の自殺防止を目的に、年末と年度末に全国のハローワークに相談窓口を開設するなどの対策に取り組んできた。その結果、昨年9月以降の自殺者は今年4月まで8か月連続で前年同期から減少。今年も年間でも自殺者が多い3月が、過去3年間で最少の2898人(暫定値)にとどまった。しかし、4月までの自殺者は1万3099人(同)で、なお年間3万人超のペー

同戦略チームのメンバーでNPO法人「自殺対策支援センターライフリンク」代表の清水康之さんは「政府の対策の直接的効果」と指摘する。

うより、社会の関心の高まりが背景にあるのではないかと。また自治体によって取り組みに差があり、今後はそれぞれの地域で実態に即した対策を進めるべきだ」と指摘する。

※主な自殺相談の窓口

東京自殺防止センター	03-5286-9090(午後8時～翌朝6時、火曜のみ午後5時～翌朝6時)
日本のいのちの電話連盟	http://www.flnd-j.jp/(全国の「いのちの電話」の番号が掲載されている)
ライフリンクデータベース	http://lifelink-db.org/(全国の自殺相談窓口を検索できる)